

人口減少の分析について

令和3年10月12日
熊本市

目 次

1. 全体分析	・ ・ ・ ・ ・	P 7
2. 自然動態分析	・ ・ ・ ・ ・	P 12
3. 社会動態分析	・ ・ ・ ・ ・	P 18
4. 総 括	・ ・ ・ ・ ・	P 24

＜本分析の趣旨＞

○2020年国勢調査結果（速報値）において、本市の人口が初めて減少に転じた。

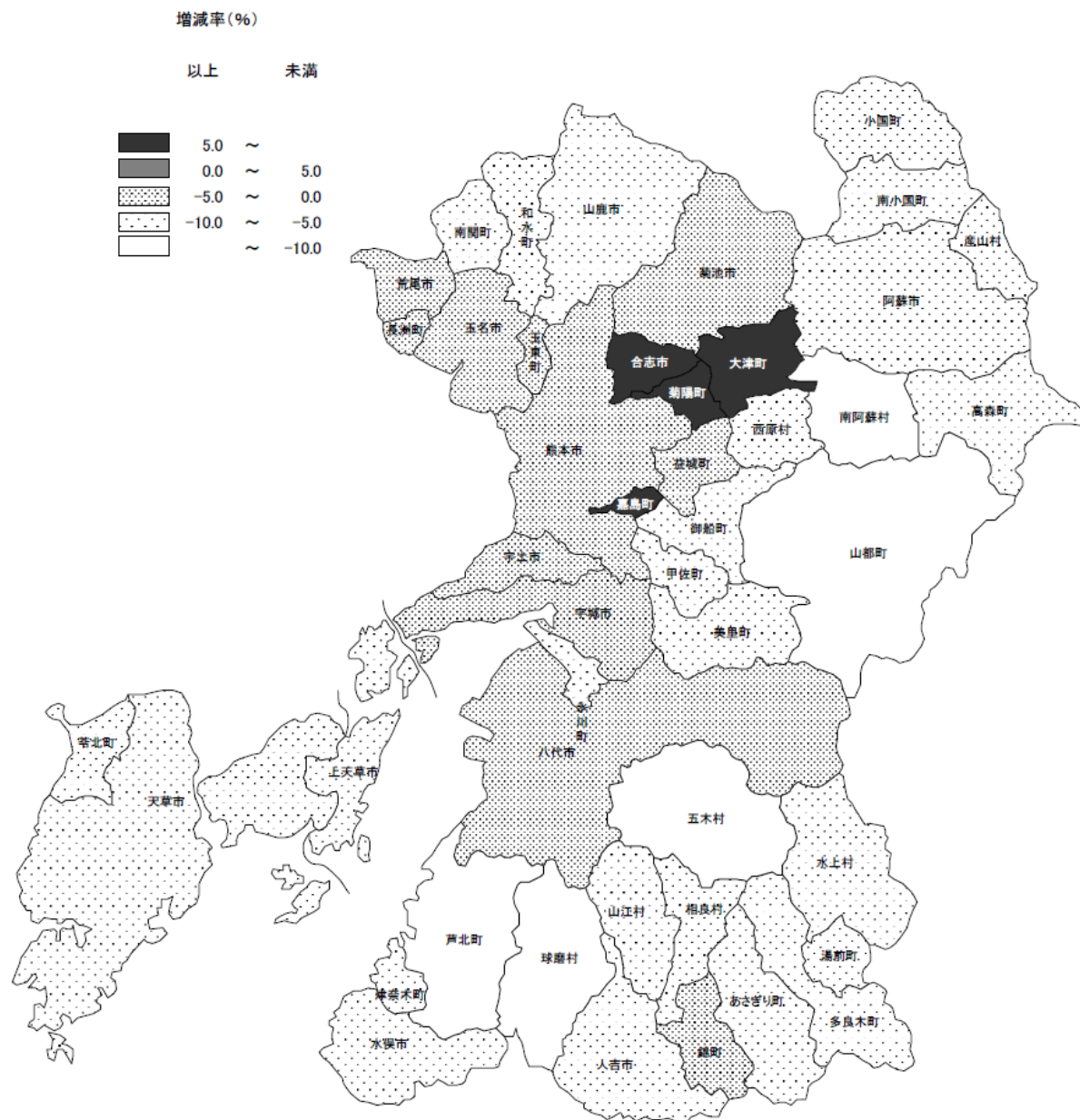
○一方で、本市に隣接する4つの市町では人口増となっている。

※本市の人口減少と周辺市町の人口増に関して、R3年7月の市長記者会見で質疑応答あり

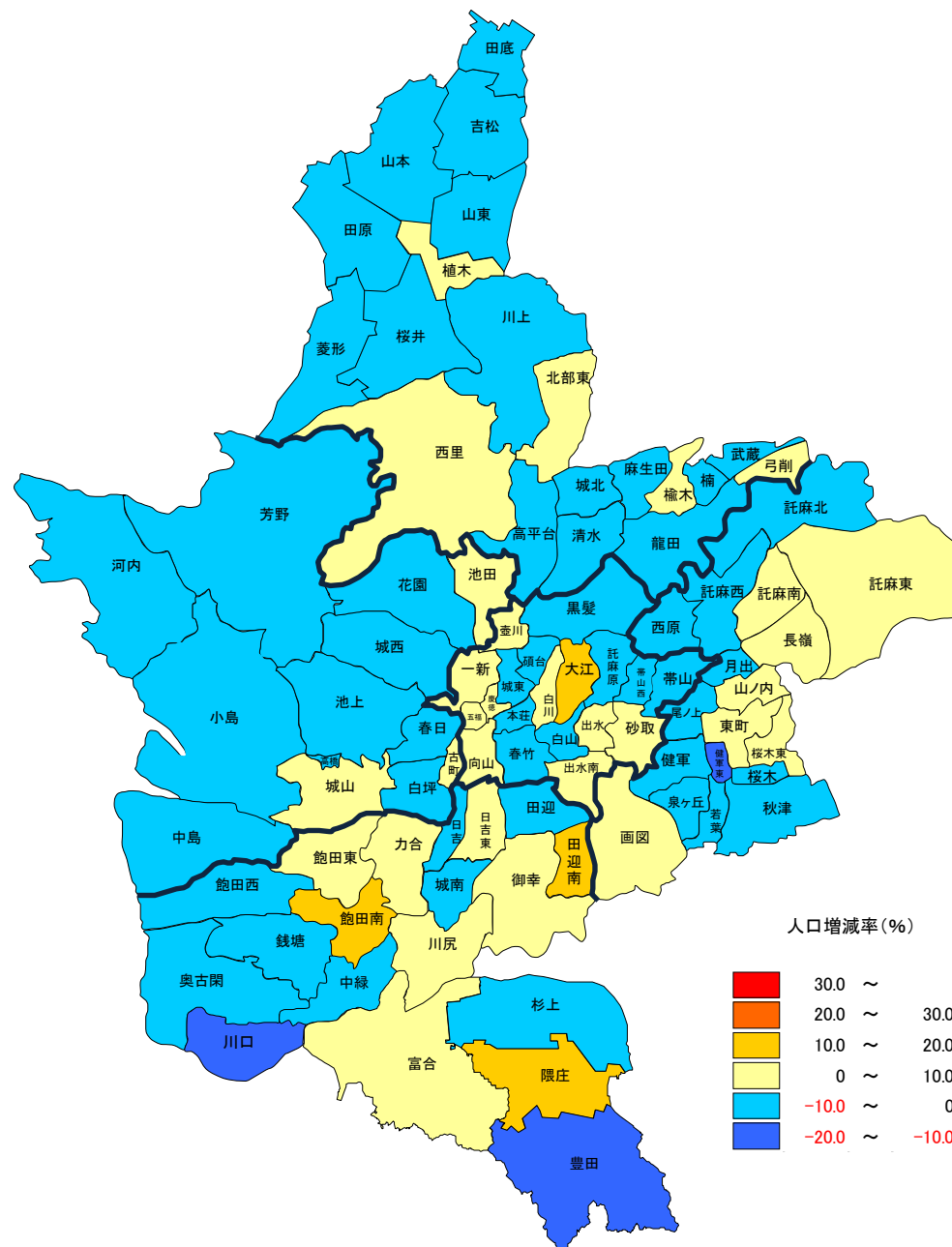
○今回、本市の人口減少に関して、自然動態、社会動態の面から基礎的データに基づき分析を実施。

○本分析結果を更に精査した後、今後の人口ビジョン、しごと・ひと・まち総合戦略計画の見直しや、各種計画・施策等への活用を図る。

熊本市内市町村別人口増減率(H27国勢調査⇒R2国勢調査)



熊本市学校区別人口増減率(H27住民基本台帳⇒R2住民基本台帳)

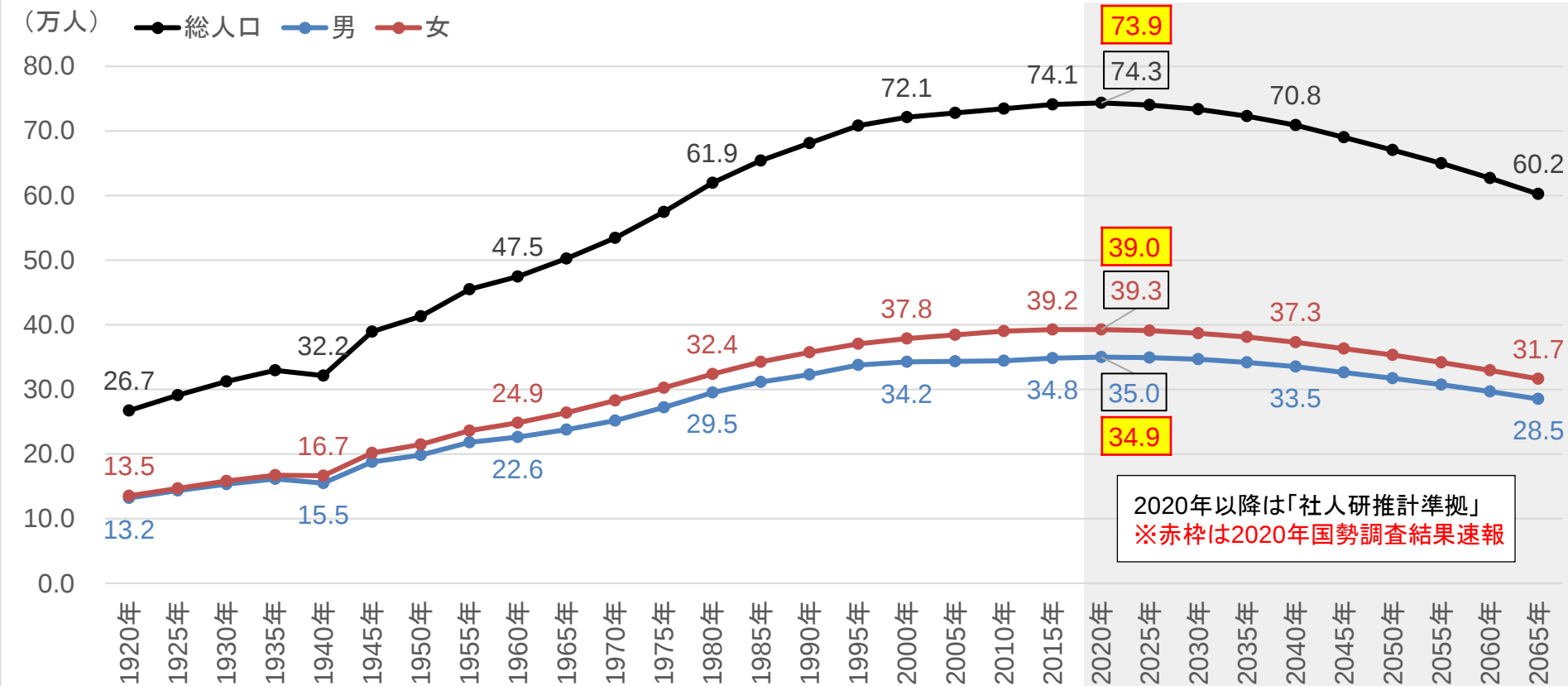


1. 全体分析

全体分析①：本市の人口推移（総計・男女別）

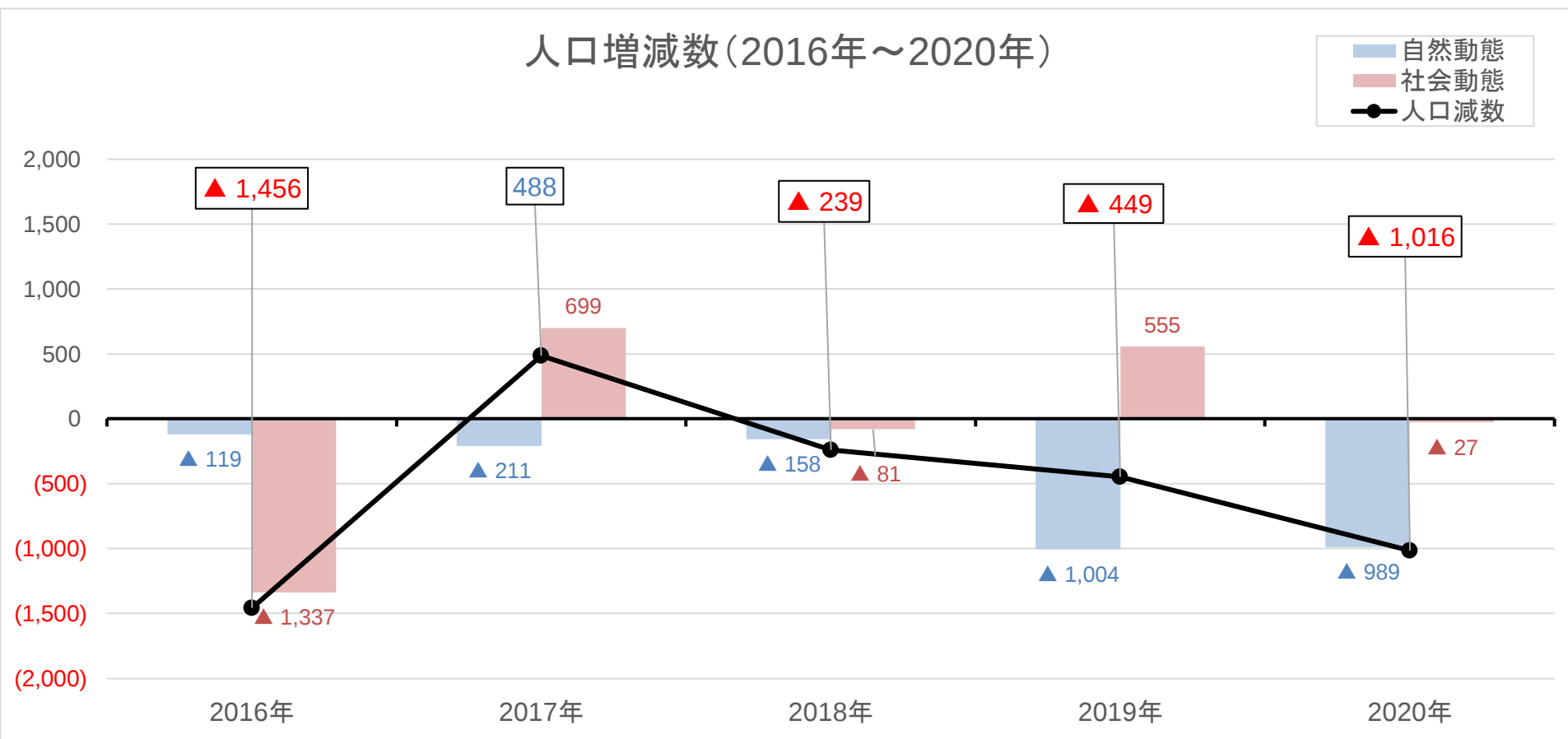
- ▶ 2020年国勢調査では、2015年と比較し、総人口が2,078人減少（男性+616人、女性△2,694人）の738,744人となり、国勢調査開始以来初めての人口減少となった。
- ▶ 2020年時点では、社人研推計を上回るペースで人口減少が進んでいる。

熊本市の人口推移及び将来推計人口（合併組替後）



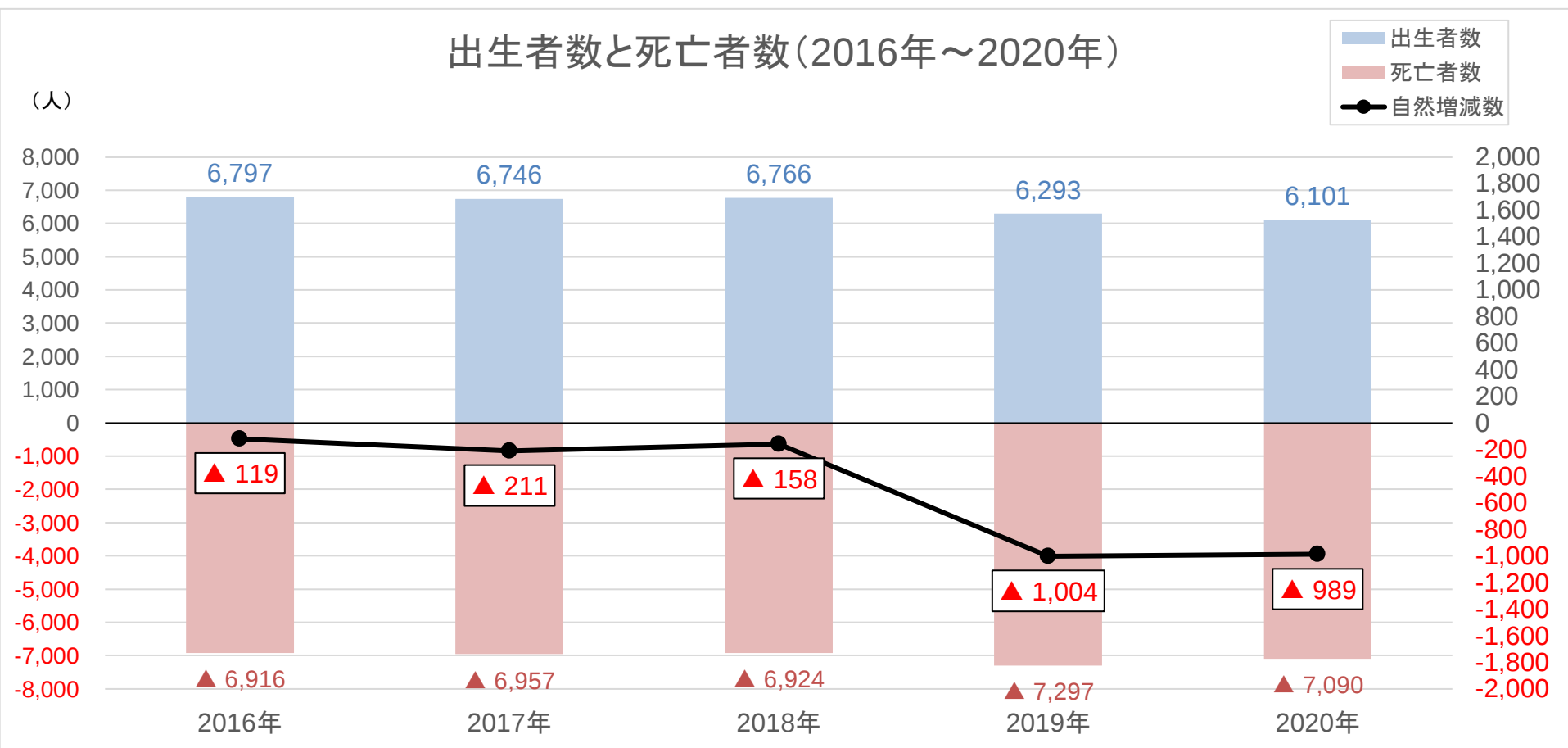
全体分析②：人口増減数(2016年～2020年)

- ▶ 直近5年間の人口増減数は、**2017年を除きすべて人口減少**となった。
- ▶ 特に熊本地震が発生した2016年は最も人口が減少しており、地震で被害を受けた方々の転出などが大きな要因と推測される。



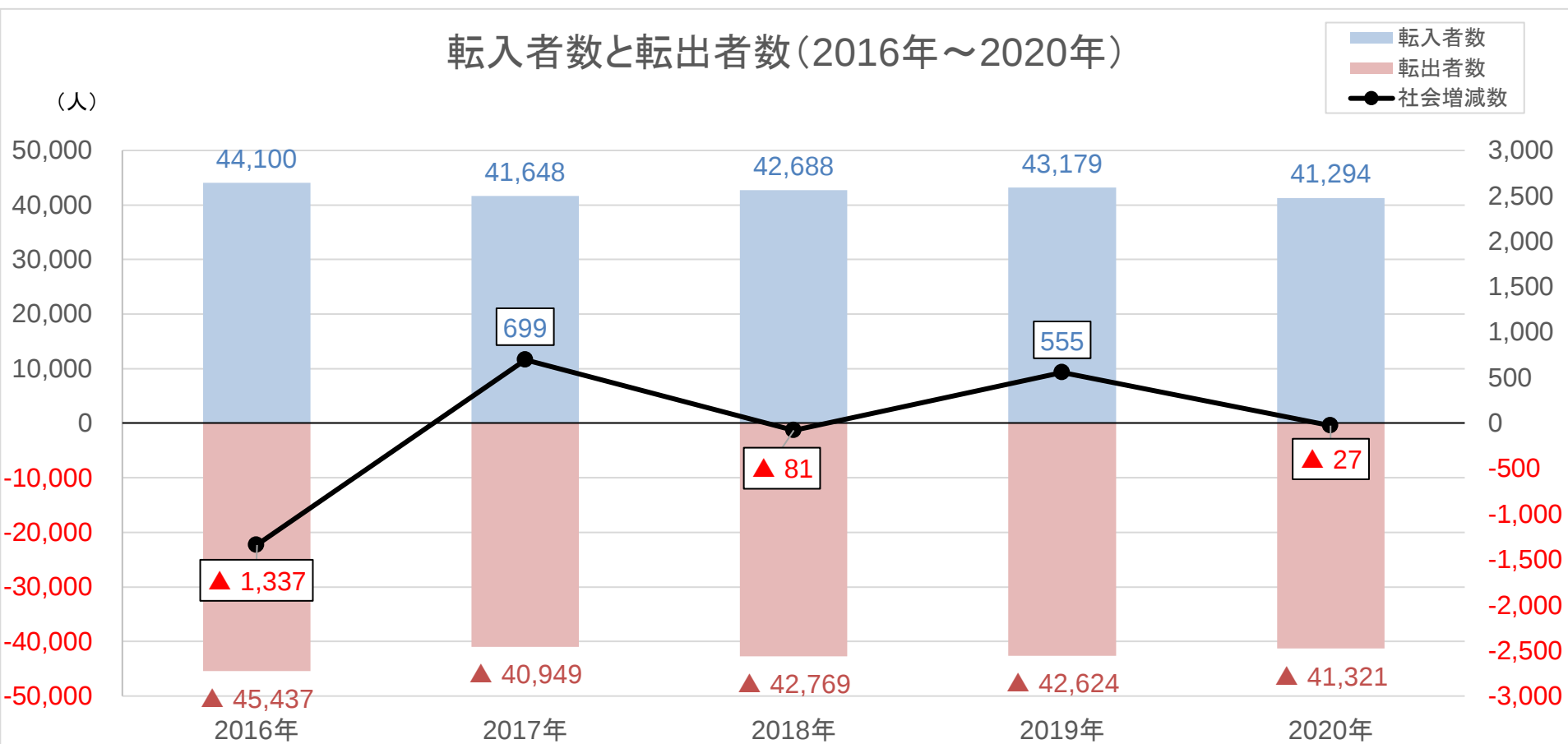
全体分析③：自然動態（出生者数と死亡者数（2016年～2020年））

- ▶ 直近5年間の自然動態は、**すべての年において死亡者数が出生者数を上回り自然減**となった。
- ▶ 特に2019年・2020年は、出生者数が大きく落ち込んでおり、少子化の傾向が顕著となっている。



全体分析④：社会動態(転入者数と転出者数(2016年～2020年))

▶ 熊本地震が発生した2016年は、転出超過数が非常に多く、地震で被害を受けた方々の転出などが大きな要因と推測される。なお、**特殊要因である2016年を除けば、社会動態は概ね増加傾向にある。**

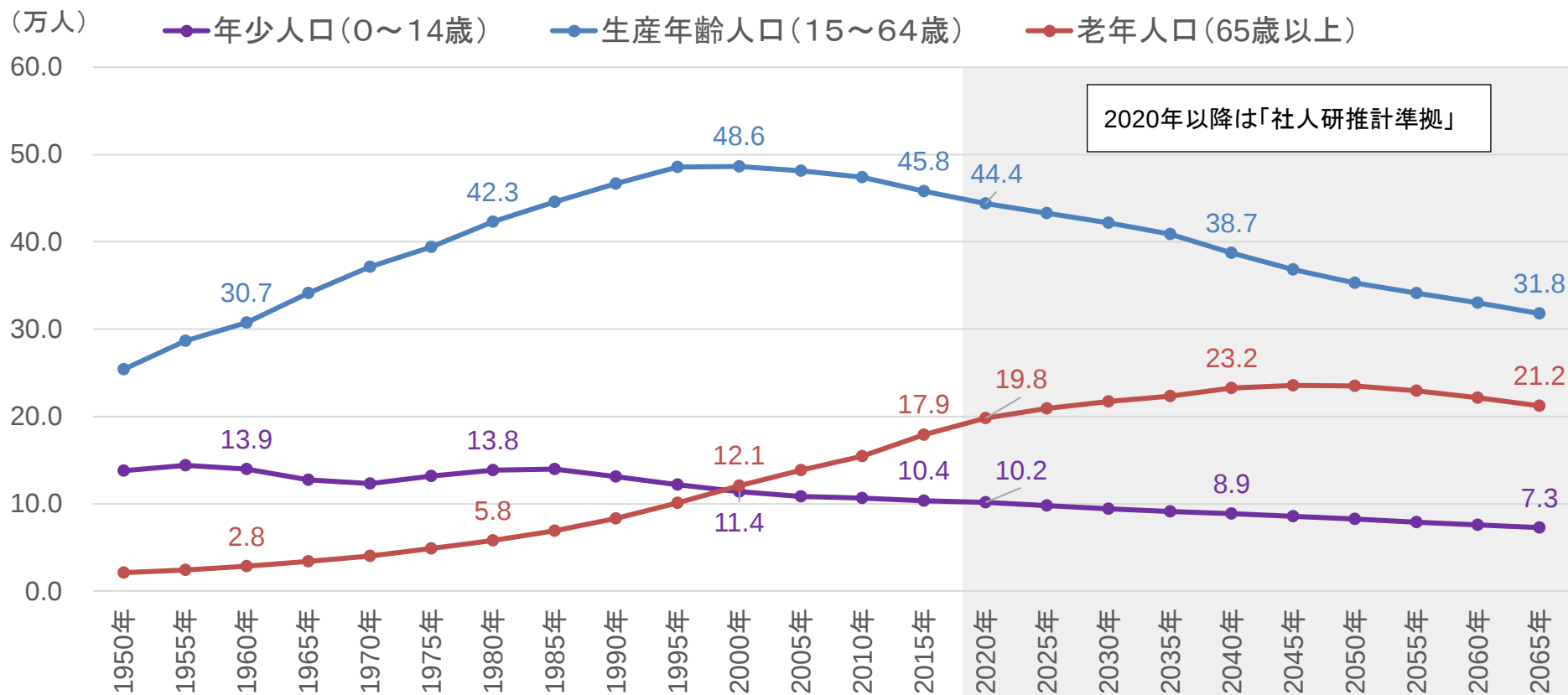


2. 自然動態分析

自然動態分析①：年少人口・生産年齢人口・老年人口の総数

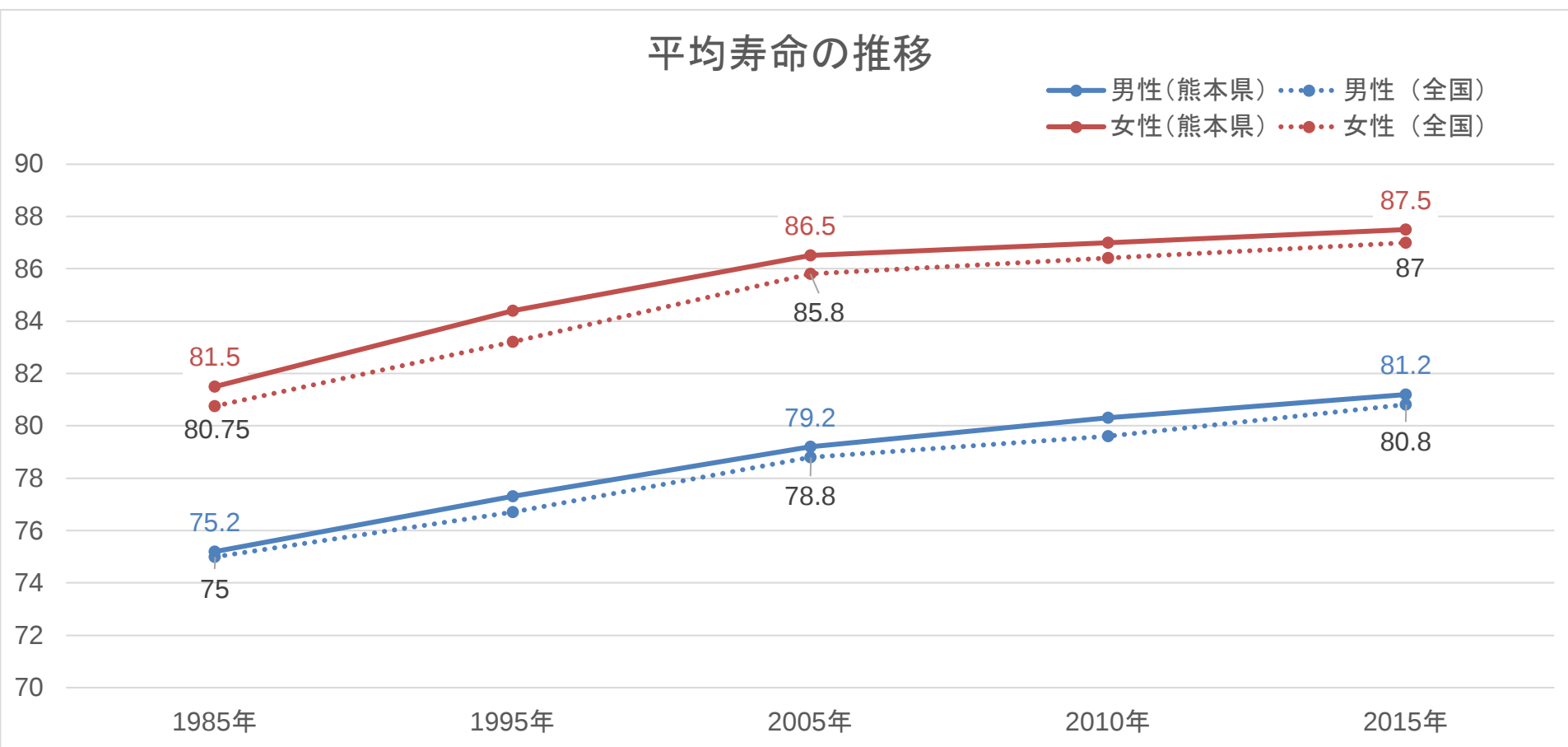
- ▶ 生産年齢人口は戦後を通し増加を続けてきたが、2000 年頃をピークに減少に転じ、その後も減少を続けている。
- ▶ 老年人口は増加を続けており、2010 年に高齢化率が21%に達し「超高齢社会」に突入した。
団塊の世代も順次老年人口に加わり、平均寿命も伸びていることから、今後も増加する見込みである。
- ▶ 年少人口は1975 年から1985 年頃にかけて第2次ベビーブームの影響により増加したものの、その後は減少に転じており、今後も減少が続く見込みである。

熊本市の人口推移及び将来推計人口(合併組替後)



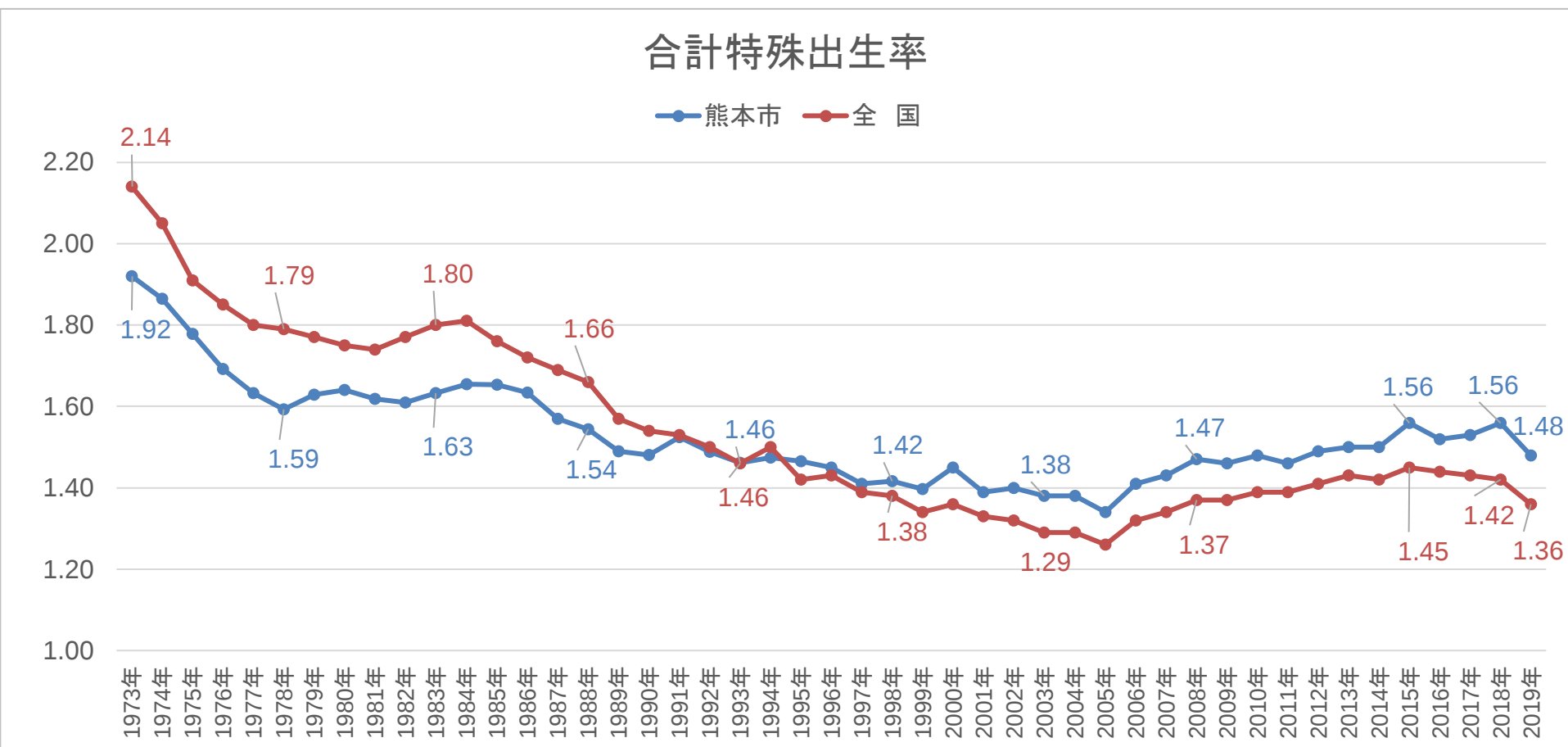
自然動態分析②：平均寿命の推移

▶ 熊本県の平均寿命は、男女ともに全国平均を軒並み上回っており、2015年時点では、男性は全都道府県中7位、女性は全都道府県中6位となっている。



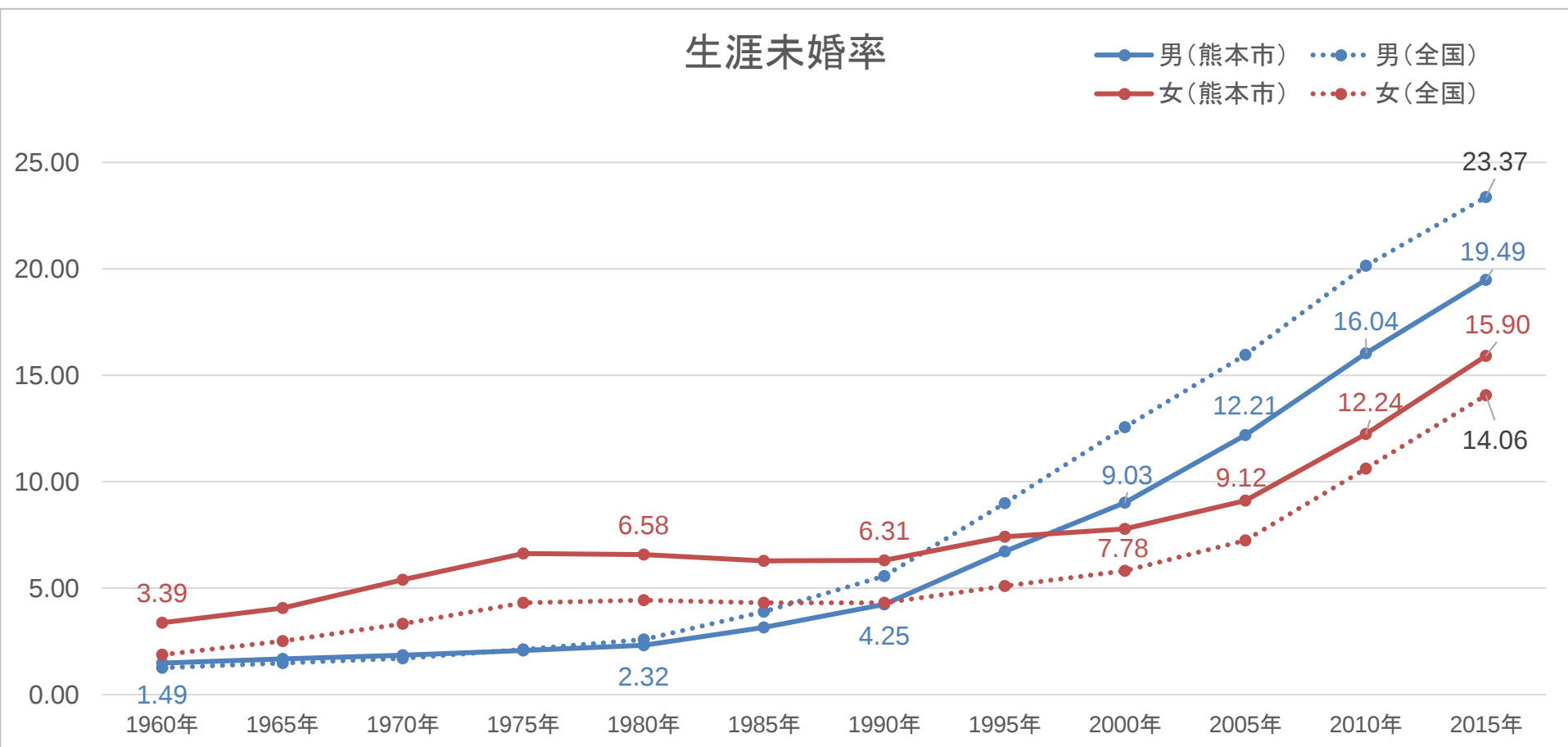
自然動態分析③：合計特殊出生率

▶ 本市の合計特殊出生率は、1995年以降、全国平均を上回って推移しており、2015年には1.56まで上昇した。



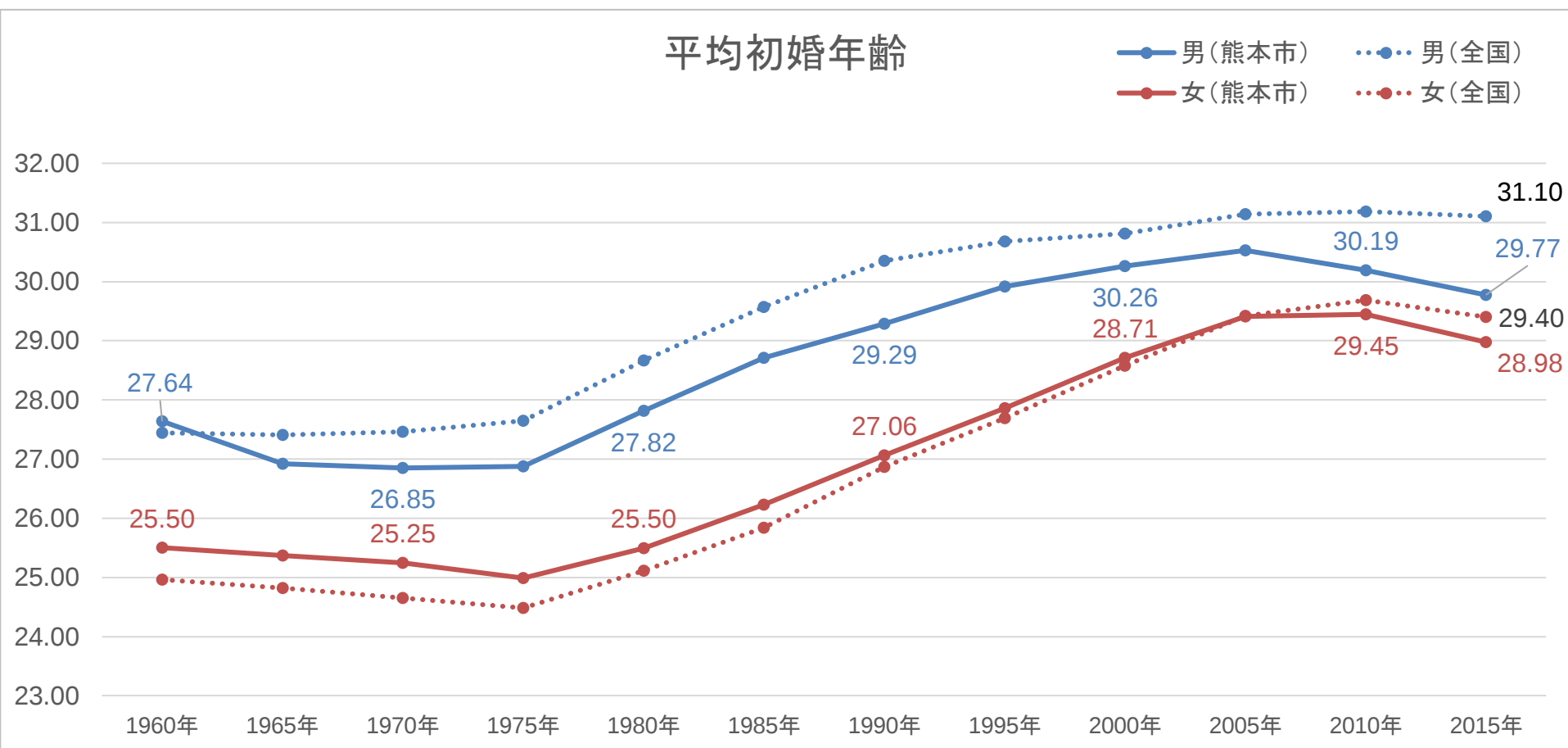
自然動態分析④：生涯未婚率

- ▶ 生涯未婚率は1990年以降急速に高まっており、未婚化が急速に進んでいる。
- ▶ 近年は、男性が女性を上回って推移している。本市の場合、**男性は全国値よりも低い水準で推移し、女性は全国値よりも高い水準で推移している。**



自然動態分析⑤：平均初婚年齢

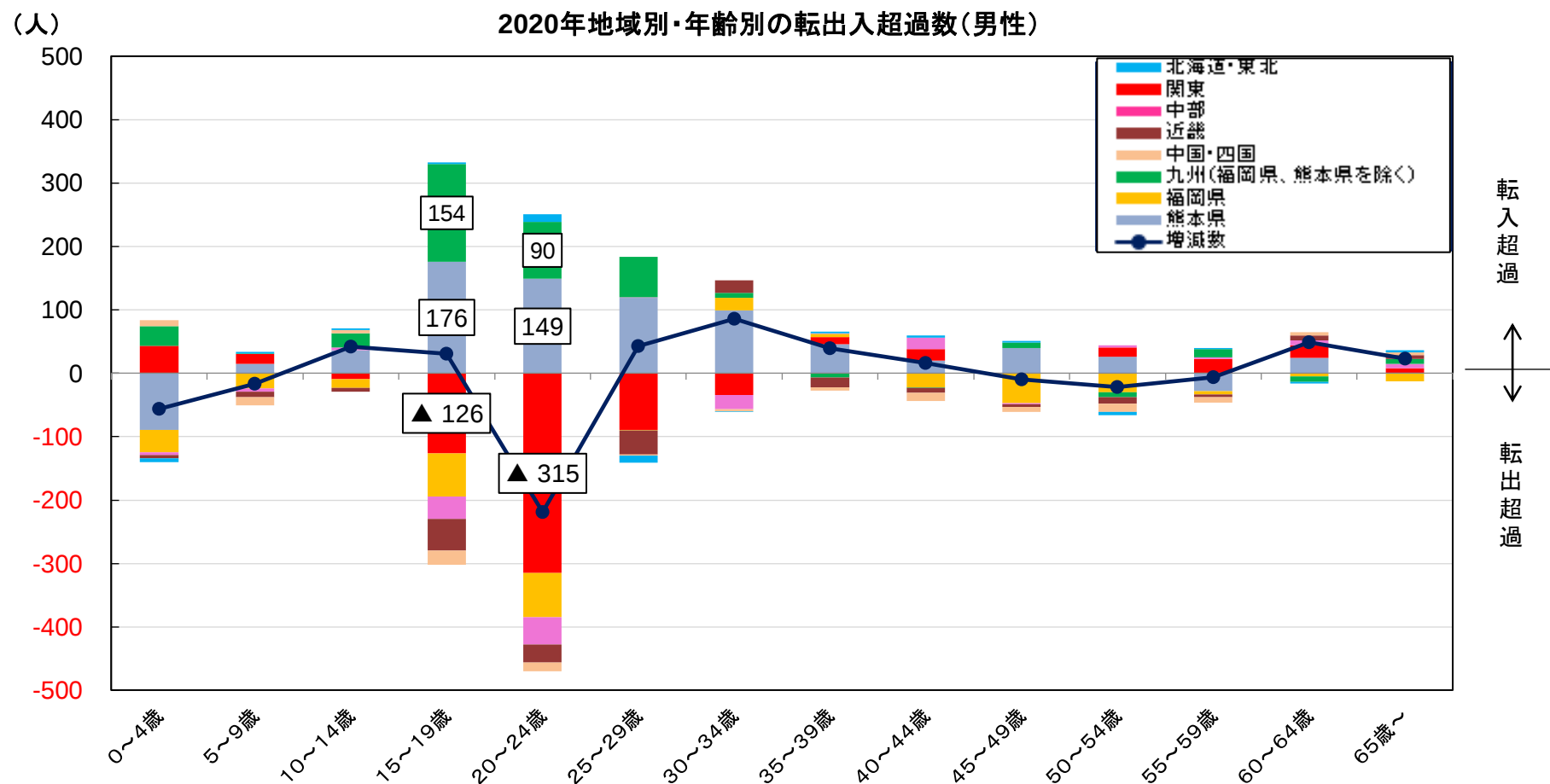
▶ **本市の平均初婚年齢について**、2010 年は男性 30.19 歳、女性 29.45 歳であったことに対して、2015 年は男性が29.77歳、女性が28.98歳となり、男女とも減少していることから、**直近で見れば晩婚化が改善していると考えられる。**



3. 社会動態分析

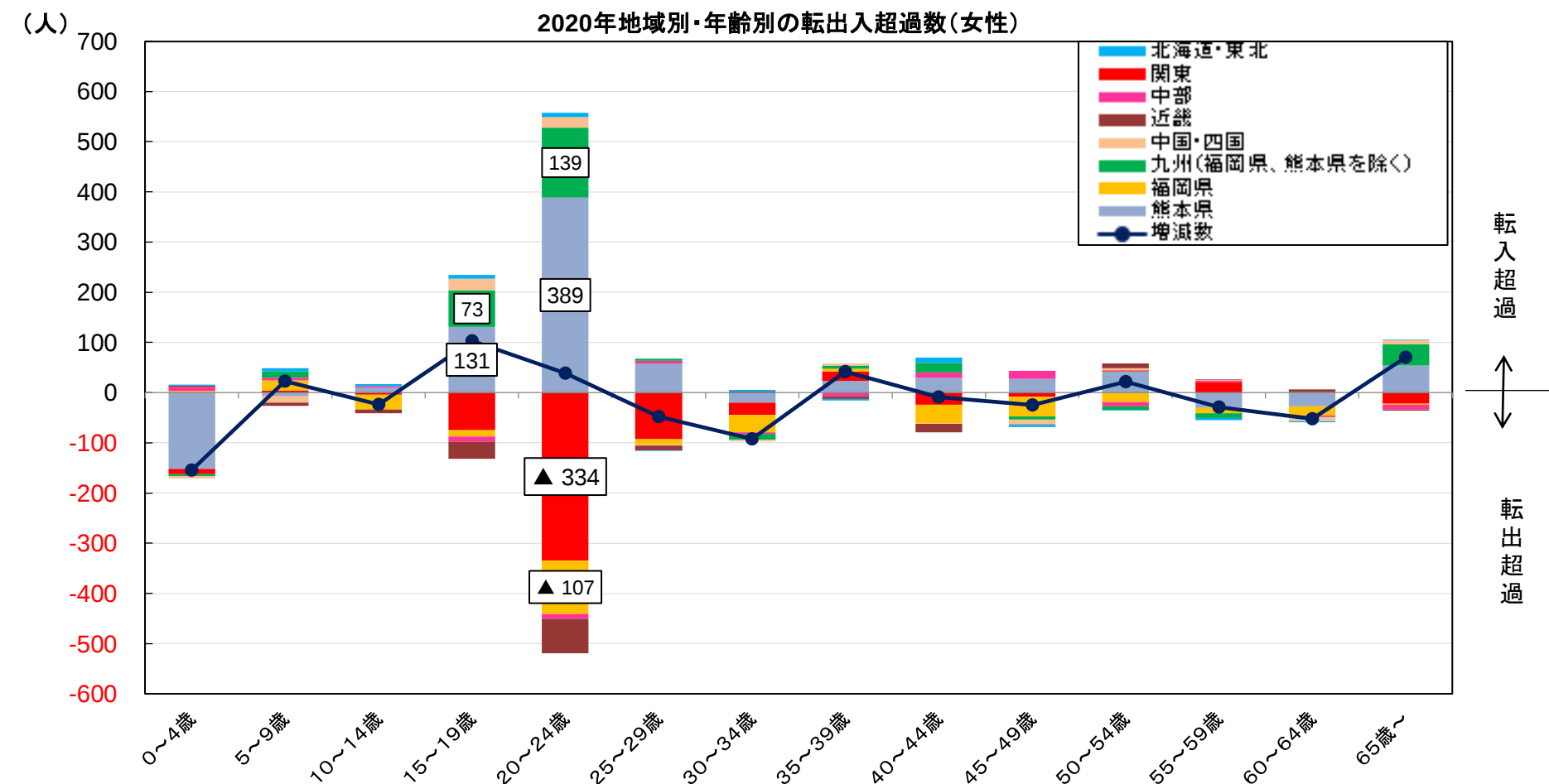
社会動態分析①：地域別・年齢別の転出入者数(男性)

▶「15～19 歳」、「20～24 歳」、「25～29 歳」で、九州圏(福岡県、熊本県を除く)及び熊本県から転入超過となる一方で、**三大都市圏及び福岡県からの転出超過が顕著**である。



社会動態分析①：地域別・年齢別の転出入者数(女性)

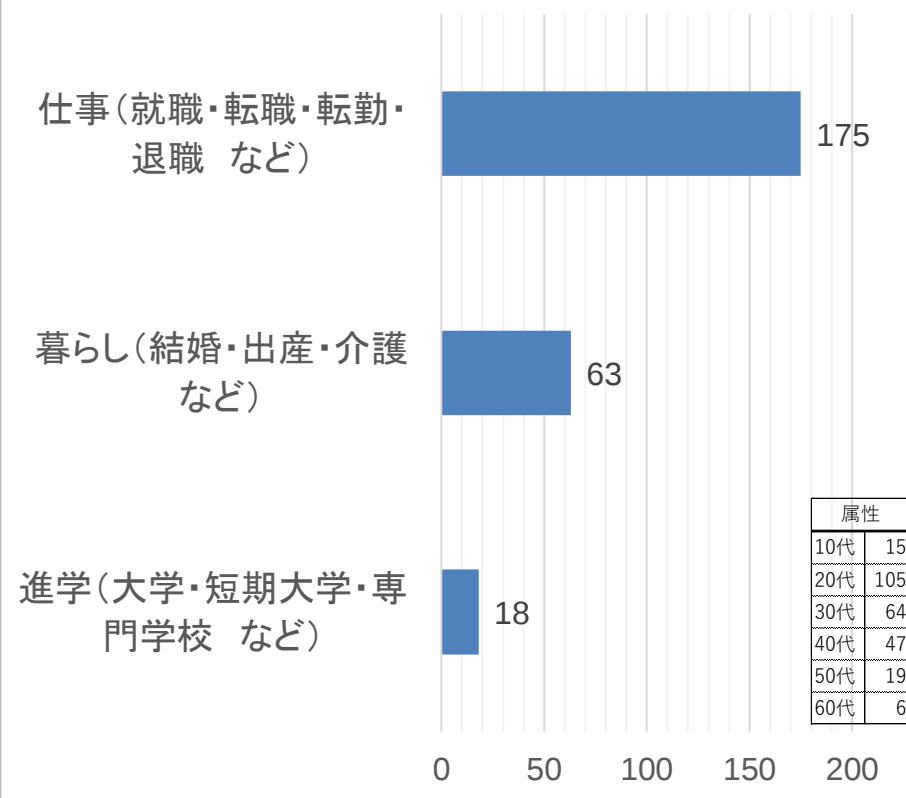
▶「15～19 歳」、「20～24 歳」で、九州圏(福岡県、熊本県を除く)及び熊本県から転入超過となる一方で、三大都市圏、福岡県に対して転出超過となっており、特に「20～24 歳」でその傾向が顕著となっている。



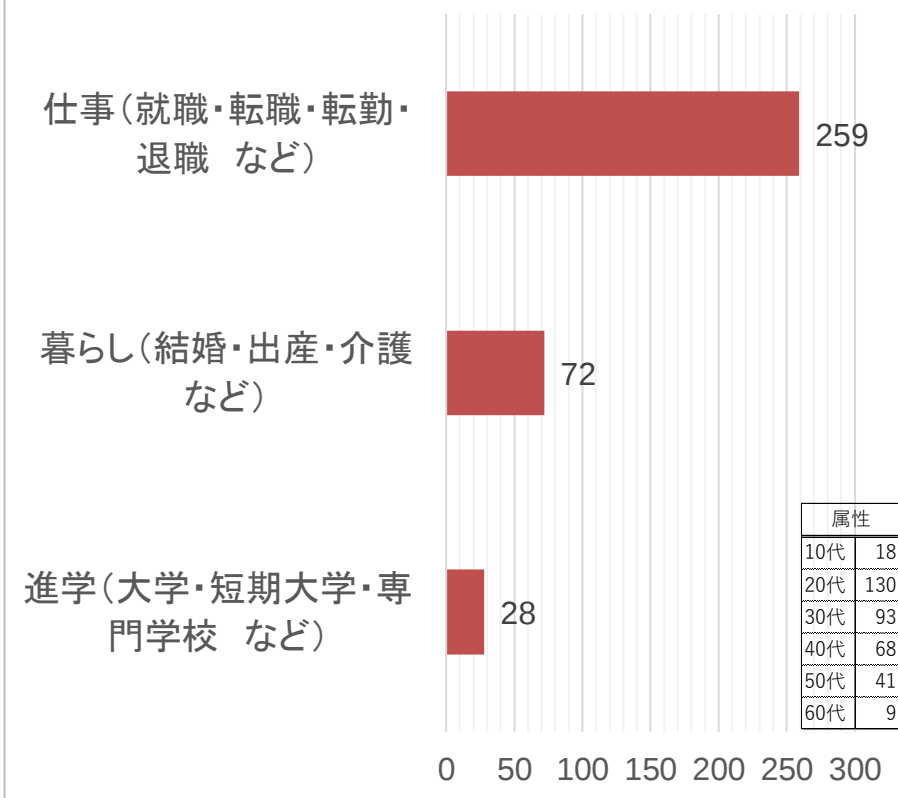
社会動態分析②：(1) 転出入の理由

- ▶ 本市で実施している転出入者アンケート結果では、転出・転入ともに、**約7割が仕事**、約2割が暮らし、約1割が進学を転出入の理由としている。
(※アンケート結果は、回答率が低く、年代毎の偏りがあることに留意する必要がある。)

転出理由 (N=256人)

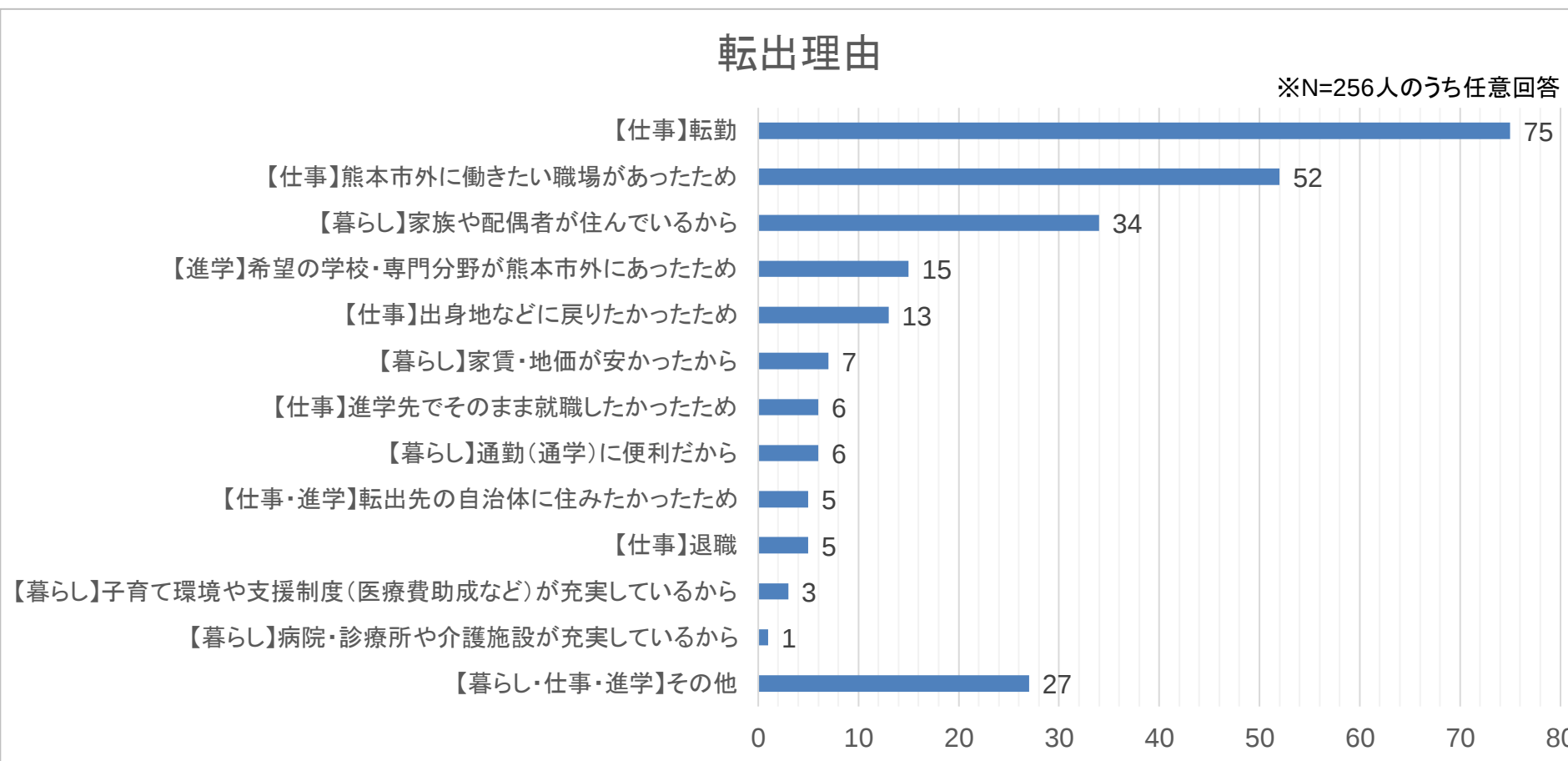


転入理由 (N=359人)



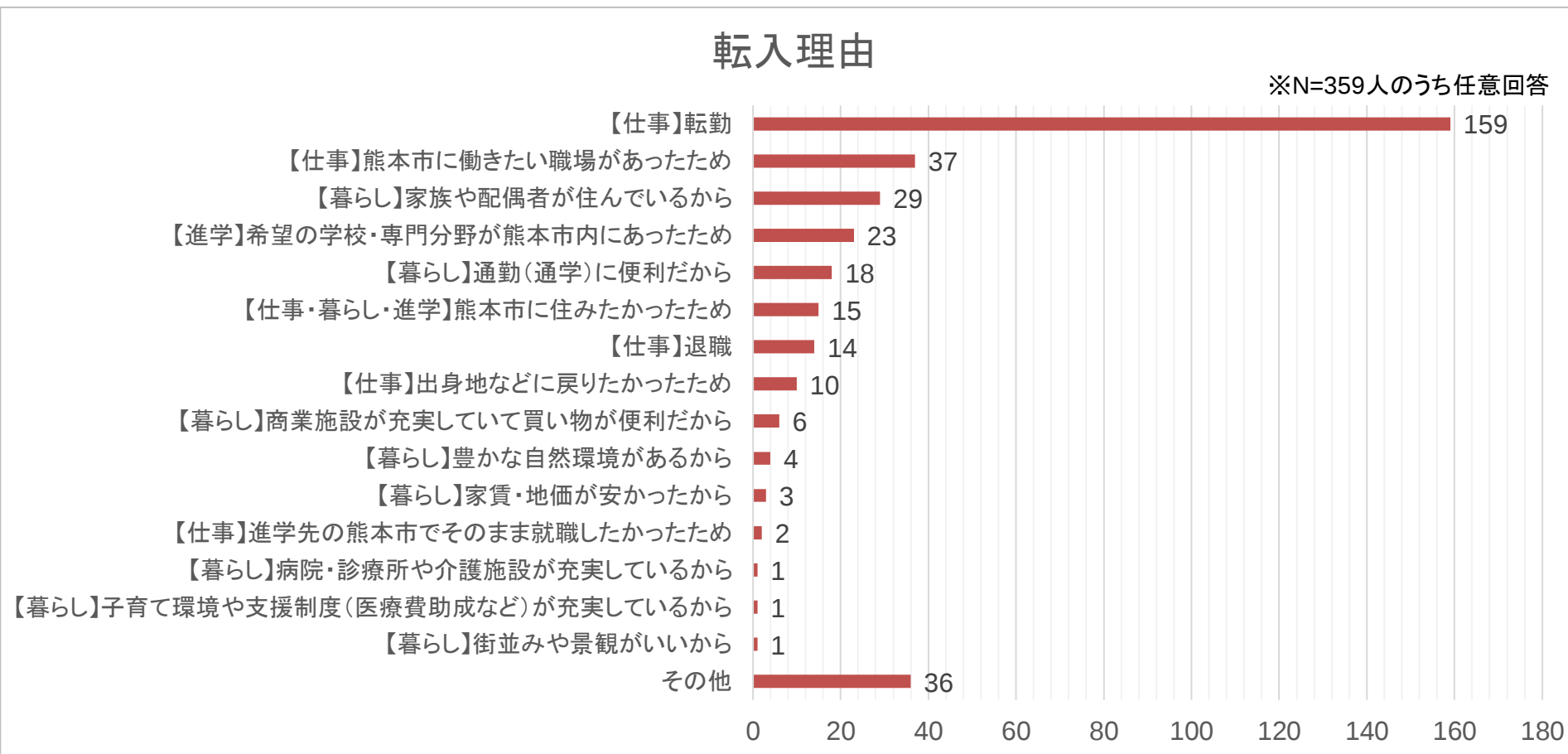
社会動態分析②：(2) 転出した理由

▶ 転出した理由を個別にみると、「転勤」、「熊本市外に働きたい職場があったため」、「家族や配偶者が住んでいるから」が上位3つを占めており、「転勤」などやむを得ない事情を除けば、「熊本市外に働きたい職場があったため」が約2割を占めている。



社会動態分析②：(3) 転入した理由

▶ 転入した理由を個別にみると、前頁の転出した理由と同じ3つが上位を占めているが、特に「**熊本市外に働きたい職場があったため**」は約1割程度に留まっていることから、熊本の仕事の魅力をさらに高めていく必要があると考えられる。



4 . 総 括

- ▶ 本市の人口減少については、2016年以降自然減となっており、今後、高齢化により死亡者数の増加が見込まれることから、**自然減が継続すると予想され、出生率の向上が喫緊の課題**である。
- ▶ 少子化の要因としては、生涯未婚率の上昇等が影響していることから、自然減対策として、**結婚・出産・子育ての切れ目のない支援等とともに、若者が結婚、子育てできる雇用環境の整備など、総合的な少子化対策が必要**である。
- ▶ 一方で、社会動態については、熊本地震が発生した2016年を除けば、直近5年間は概ね増加傾向にあり、**転出入者の状況をみると、九州圏内から一定の転入者を呼び込む一方で、就職等に伴う若い世代の市外流出が顕著**であった。
- ▶ 若い世代の市外流出は、更なる少子化や地域の衰退にもつながることから、**若年層の雇用の機会の確保を図ることにより、流出を抑制することが必要**である。同時に、**転入促進の視点も重要であり、質の高い教育環境の確保や大学との連携、起業化できる環境整備などといった対策が必要**である。
- ▶ また、少子化の進行は、子育てや経済的要因、周囲の生活環境など、様々な要因が複雑に絡み合っており、**各種要因分析や地域特性に根ざした少子化対策の検討を引き続き進めていく必要がある**。